統一的な基準による財務書類について（令和５年度決算）

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

〇財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

<table>
<tr><th colspan="3">区分</th><th>会計名等</th></tr>
<tr><td rowspan="5">連結会計</td><td rowspan="3">全体会計</td><td>一般会計等
（普通会計）</td><td>一般会計
農業労働災害共済事業特別会計</td></tr>
<tr><td>特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td>企業会計</td><td>水道事業会計
工業用水道事業会計
病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">一部事務組合</td><td>島根県市町村総合事務組合
島根県後期高齢者医療広域連合
雲南広域連合
雲南市・飯南町事務組合</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三セクター等</td><td>雲南市土地開発公社
雲南都市開発株式会社
株式会社キラキラ雲南
公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団</td></tr>
</table>

※1 一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※2 下水道事業会計、生活排水処理事業特別会計については、公営企業（法的化）に向けた移行期間となるため、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※3 第三セクター等については市の出資（出捐を含む。）比率が 50％超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

〇作成基準

作成基準日については令和６年３月31日です。

出納整理期間（令和６年４月１日から令和６年５月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務４表について

令和５年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

（※相関図は、連結会計で表示しています。）

【貸借対照表】

《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 1,509 億 5 百万円	《負債》 市債（借金）など将来の世代に負担となるものの合計額です。 648 億 44 百万円
《流動資産》 財政調整基金（貯金）など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 123 億 17 百万円 うち現金預金 59 億 99 百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です 983 億 77 百万円
資産合計 1,632 億 22 百万円	負債及び純資産合計 1,632 億 22 百万円

【行政コスト計算書】

《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費にかかる費用の合計です。 517 億 90 百万円
《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合計です。 73 億 20 百万円
《臨時損失合計》 資産除売却の損失額です。 24 億 50 百万円
《臨時利益合計》 資産除売却の収益額です。 93 百万円
純行政コスト 468 億 27 百万円

【資金収支計算書】

《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 21 億 9 百万円
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と支出の状況です。 △12 億 18 百万円
《財務活動収支》 市債（借金）の借入や償還（返済）の収支状況です。 △16 億 67 百万円
《期首資金残高》 65 億 38 百万円
本年度期末残高 57 億 59 百万円

※歳計外現金を含めた期末残高

59 億 99 百万円

【純資産変動計算書】

《前年度末純資産残高》 1,031 億 86 百万円
《行政コスト（△）》 行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。 △468 億 27 百万円
《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 442 億 82 百万円
《固定資産の変動など》 有形固定資産等の１年間の変動額です。 △25 億 45 百万円
当期期末残高 983 億 77 百万円

(1)貸借対照表

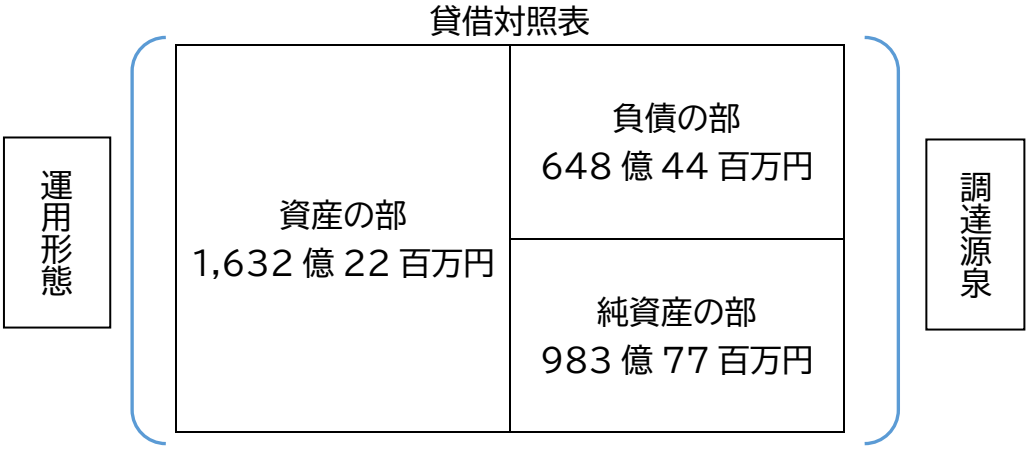
〇貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、令和 5 年度末時点で資産額が 1,632 億 22 百万円(対前年度△76 億 79 百万円)、負債額が 648 億 44 百万円(対前年度△28 億 70 百万円)あり、資産のうち約 40%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 983 億 77 百万円(対前年度△48 億 9 百万円)あり、資産のうち約 60%が現役世代の負担で形成されています。



○前年度との比較（貸借対照表）

（単位：百万円）

資産の部		R5年度末	R4年度末	増減額
1. 固定資産		150,905	156,616	△5,711
	(1)有形固定資産	139,673	145,064	△5,391
	(2)無形固定資産	346	473	△127
	(3)投資その他の資産	10,885	11,079	△194
2. 流動資産		12,317	14,285	△1,968
	(1)現金預金	5,999	6,758	△759
	(2)基金	5,010	5,843	△833
	(3)未収金	828	1,151	△323
	(4)その他	479	533	△54
3. 繰延勘定		0	0	0
資産合計		163,222	170,901	△7,679

負債の部		R5年度末	R4年度末	増減額
1. 固定負債		57,715	60,902	△3,187
	(1)地方債	44,769	47,120	△2,351
	(2)退職手当引当金	7,530	8,403	△873
	(3)その他	5,416	5,379	37
2. 流動負債		7,130	6,812	318
	(1)1年内償還予定地方債等	5,744	5,493	251
	(2)未払金	396	324	72
	(3)賞与等引当金	593	552	41
	(4)その他	397	443	△46
負債合計		64,844	67,714	△2,870

純資産の部	R5年度末	R4年度末	増減額
1. 固定資産等形成分	155,936	162,471	△6,535
2. 余剰分（不足分）	△57,604	△59,330	1,726
3. 他団体出資等分	46	45	1
純資産合計	98,377	103,186	△4,809

※純資産の余剰分（不足分）は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス（△）の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2)行政コスト計算書

〇行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」、「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。
「経常費用」、「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当し、「純経常行政コスト」「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 5 年度の純経常行政コストが 444 億 70 百万円(対前年度+31 億 35 百万円)であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の除売却等の臨時的な経費が 24 億 50 百万円(対前年度+1 億 59 百万円)あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 468 億 27 百万円(対前年度+32 億 95 百万円)となっています。

行政コスト計算書

<table>
<tr><td rowspan="2">経常費用
517 億 90 百万円</td><td>経常収益
73 億 20 百万円</td><td rowspan="4">純行政コスト
468 億 27 百万円</td></tr>
<tr><td>純経常行政コスト
444 億 70 百万円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">臨時損失
24 億 50 百万円</td><td>臨時損益
(△)23 億 57 百万円</td></tr>
<tr><td>臨時利益
93 百万円</td></tr>
</table>

○前年度との比較（連結会計）

（単位：百万円）

	R5年度末	R4年度末	増減額
経常費用	51,790	48,083	3,707
1. 業務費用	25,580	25,972	△392
（1）人件費	8,664	8,470	194
（2）物件費等	15,770	16,490	△720
（3）その他の費用	1,147	1,012	135
2. 移転費用	26,209	22,111	4,098
（1）補助金等	23,509	19,485	4,024
（2）社会保険給付	2,482	2,456	26
（3）その他	219	170	49

経常収益	7,320	6,748	572
1. 使用料・手数料	5,157	5,200	△43
2. その他	2,163	1,549	614

純経常行政コスト	44,470	41,335	3,135

臨時損失	2,450	2,291	159
（1）災害復旧事業費	1,846	2,036	△190
（2）資産除売却損	604	255	349
（3）その他	0	0	0

臨時利益	93	93	0
（1）資産売却益	85	40	45
（2）その他	8	53	△45

純行政コスト	46,827	43,532	3,295

(3)純資産変動計算書

〇純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和 5 年度の本年度差額が△25 億 45 百万円であり、税収や国県補助金等の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額が△48 億 9 百万円であり、純資産額が前年度に比べ減少しています。

純資産変動計算書

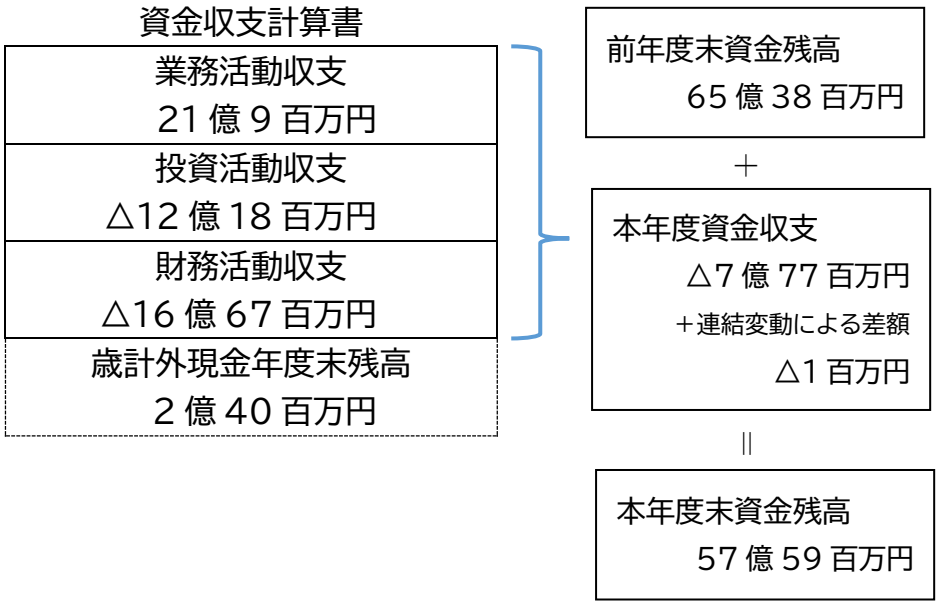
<table>
<tr><td colspan="2">前年度末純資産残高
1,031 億 86 百万円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">当年度の変動</td><td>純行政コスト(△)
△468 億 27 百万円</td></tr>
<tr><td>財源(税収等、国県補助金等)
442 億 82 百万円</td></tr>
<tr><td>固定資産の変動など
△25 億 45 百万円</td></tr>
<tr><td colspan="2">本年度末純資産残高
983 億 77 百万円</td></tr>
</table>

(4)資金収支計算書

〇資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 5 年度の業務活動収支が 21 億 9 百万円(対前年度△8 億 46 百万円)、投資活動収支が△12 億 18 百万円(対前年度△3 億 67 百万円)であり、業務活動の黒字で投資活動の赤字を補てんできたことが分かります。また、財務活動収支は△16 億 67 百万円(対前年度△1 億 56 百万円)であり、借入金である地方債等の残高が減少していることを表しています。



3. 財務分析について

(1)資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額 【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和５年度	350.6 万円	437.9 万円	465.2 万円
令和４年度	360.8 万円	451.0 万円	478.2 万円
増減	△10.2 万円	△13.1 万円	△13.0 万円

※R4類似団体平均(一般会計等):273.8 万円

②有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和５年度	52.3%	50.7%	51.4%
令和４年度	50.9%	49.1%	49.9%
増減	+1.4%	+1.6%	+1.5%

※R4類似団体平均(一般会計等):65.3%

(2)世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率 【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和５年度	66.6%	59.2%	60.3%
令和４年度	67.0%	59.3%	60.4%
増減	△0.4%	△0.1%	△0.1%

※R4類似団体平均(一般会計等):71.6%

②社会資本等形成の世代間負担比率

【(地方債+1年内償還予定地方債－特例地方債を除く)/(有形固定資産＋無形固定資産)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和５年度	25.0%	31.5%	30.5%
令和４年度	24.3%	31.2%	30.2%
増減	+0.7%	+0.3%	+0.3%

※R4類似団体平均（一般会計等）：20.9%

（3）持続可能性（財政に持続可能性があるか）

①住民一人当たり負債額 【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和５年度	117.0 万円	178.5 万円	184.8 万円
令和４年度	119.2 万円	183.4 万円	189.5 万円
増減	△2.2 万円	△4.9 万円	△4.7 万円

※R4類似団体平均（一般会計等）：77.5 万円

（4）効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり行政コスト 【純行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和５年度	82.4 万円	92.5 万円	133.5 万円
令和４年度	80.6 万円	93.8 万円	121.8 万円
増減	+1.8 万円	△1.3 万円	+11.7 万円

※R4類似団体平均（一般会計等）：61.0 万円

（5）自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

①受益者負担比率 【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和５年度	4.2%	17.1%	14.1%
令和４年度	3.5%	15.8%	14.0%
増減	+0.7%	+1.3%	+0.1

※R4類似団体平均（一般会計等）：3.9%

※人口を基準とする指数は、令和４年度は令和５年１月１日現在の住民基本台帳人口（35,738人）、令和５年度は令和６年１月１日現在の住民基本台帳人口（35,085人）を基にして算出しています。

≪参考資料≫

県内他市及び雲南地域2町における各指標 【令和4年度決算（一般会計等）】

指標 / 団体名	① 住民一人当たり 資産額（万円）	② 純資産比率（%）	③ 住民１人当たり 負債額（万円）	④ 住民１人当たり 行政コスト（万円）	⑤ 受益者 負担比率（%）
松江市	171.2	65.5	59.1	47.1	4.4
浜田市	484.5	80.1	96.4	74.4	3.8
出雲市	155.9	61.1	60.6	44.1	4.5
益田市	231.5	63.8	83.7	54.8	3.6
大田市	227.3	52.6	107.8	65.4	4.6
安来市	298.8	68.5	94.0	65.4	2.5
江津市	341.5	71.2	98.4	68.0	3.9
雲南市	360.8	67.0	119.2	80.6	3.5
奥出雲町	532.3	68.8	166.0	106.9	4.9
飯南町	833.9	69.5	253.9	167.9	4.1

総務省 HP：統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）より

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	117,670	142,873	150,905
有形固定資産	111,402	133,285	139,673
事業用資産	40,244	47,974	53,106
土地	11,463	11,948	12,273
立木竹	2,092	2,092	2,092
建物	62,014	71,997	75,138
建物減価償却累計額	-37,691	-40,747	-42,511
工作物	4,987	5,358	15,068
工作物減価償却累計額	-2,690	-2,742	-9,028
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	69	69	73
インフラ資産	70,512	82,485	83,051
土地	2,811	3,834	3,854
建物	1,140	1,789	2,485
建物減価償却累計額	-933	-1,252	-1,471
工作物	129,434	148,801	149,426
工作物減価償却累計額	-62,095	-70,845	-71,401
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	155	159	159
物品	3,446	11,375	13,036
物品減価償却累計額	-2,800	-8,548	-9,520
無形固定資産	298	337	346
ソフトウェア	298	314	314
その他	-	23	33
投資その他の資産	5,970	9,250	10,885
投資及び出資金	292	885	854
有価証券	36	630	609
出資金	255	255	244
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	53	60	64
長期貸付金	73	77	77
基金	5,556	7,773	9,417
減債基金	-	-	-
その他	5,556	7,773	9,417
その他	-	460	479
徴収不能引当金	-4	-4	-6
流動資産	5,349	10,771	12,317
現金預金	697	4,929	5,999
未収金	15	819	828
短期貸付金	21	21	21
基金	4,619	4,987	5,010
財政調整基金	1,479	1,848	1,871
減債基金	3,139	3,139	3,139
棚卸資産	-	25	436
その他	-	0	33
徴収不能引当金	-2	-10	-11
繰延資産	-	-	0
資産合計	123,019	153,644	163,222

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	35,740	55,729	57,715
地方債	31,039	44,207	44,769
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	4,629	6,915	7,530
損失補償等引当金	35	35	35
その他	36	4,573	5,381
流動負債	5,326	6,892	7,130
１年内償還予定地方債	4,664	5,676	5,744
未払金	-	328	396
未払費用	-	-	12
前受金	-	2	5
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	345	545	593
預り金	204	205	229
その他	113	136	151
負債合計	41,066	62,622	64,844
【純資産の部】			
固定資産等形成分	122,309	147,881	155,936
余剰分（不足分）	-40,357	-56,859	-57,604
他団体出資等分	-	-	46
純資産合計	81,953	91,022	98,377
負債及び純資産合計	123,019	153,644	163,222

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,696	36,321	51,790
業務費用	15,295	21,981	25,580
人件費	4,232	7,493	8,664
職員給与費	3,391	6,442	7,507
賞与等引当金繰入額	345	542	591
退職手当引当金繰入額	－	5	6
その他	496	504	561
物件費等	10,577	13,729	15,770
物件費	5,623	7,399	8,451
維持補修費	577	739	1,099
減価償却費	4,377	5,591	6,107
その他	－	－	112
その他の業務費用	487	758	1,147
支払利息	105	259	264
徴収不能引当金繰入額	4	5	7
その他	378	494	876
移転費用	12,401	14,340	26,209
補助金等	8,125	11,670	23,509
社会保障給付	2,482	2,482	2,482
他会計への繰出金	1,748	－	－
その他	46	188	219
経常収益	1,158	6,221	7,320
使用料及び手数料	270	4,826	5,157
その他	888	1,395	2,163
純経常行政コスト	26,538	30,100	44,470
臨時損失	2,444	2,450	2,450
災害復旧事業費	1,846	1,846	1,846
資産除売却損	598	604	604
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	0
臨時利益	86	89	93
資産売却益	78	81	85
その他	8	8	8
純行政コスト	28,897	32,461	46,827

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	86,360	127,671	-41,311	
純行政コスト（△）	-28,897		-28,897	
財源	25,904		25,904	
税収等	19,911		19,911	
国県等補助金	5,993		5,993	
本年度差額	-2,993		-2,993	
固定資産等の変動（内部変動）		-3,947	3,947	
有形固定資産等の増加		1,377	-1,377	
有形固定資産等の減少		-4,408	4,408	
貸付金・基金等の増加		675	-675	
貸付金・基金等の減少		-1,590	1,590	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,401	-1,401		
その他	-14	-14	-	
本年度純資産変動額	-4,408	-5,362	954	
本年度末純資産残高	81,953	122,309	-40,357	

科目名	全体会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,623	154,071	-58,448	-
純行政コスト（△）	-32,461		-32,461	-
財源	29,563		29,563	-
税収等	20,292		20,292	-
国県等補助金	9,271		9,271	-
本年度差額	-2,897		-2,897	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,200	4,200	
有形固定資産等の増加		1,917	-1,917	
有形固定資産等の減少		-5,758	5,758	
貸付金・基金等の増加		1,277	-1,277	
貸付金・基金等の減少		-1,636	1,636	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,385	-1,385		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-319	-606	287	
本年度純資産変動額	-4,601	-6,190	1,590	-
本年度末純資産残高	91,022	147,881	-56,859	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,186	162,471	-59,330	45
純行政コスト（△）	-46,827		-46,816	-11
財源	44,282		44,270	11
税収等	29,582		29,582	-
国県等補助金	14,700		14,688	11
本年度差額	-2,545		-2,546	0
固定資産等の変動（内部変動）		-4,303	4,303	
有形固定資産等の増加		2,537	-2,537	
有形固定資産等の減少		-6,305	6,305	
貸付金・基金等の増加		1,455	-1,455	
貸付金・基金等の減少		-1,990	1,990	
資産評価差額	45	45		
無償所管換等	-1,355	-1,355		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-520	-596	75	-
その他	-434	-328	-106	
本年度純資産変動額	-4,809	-6,536	1,726	0
本年度末純資産残高	98,377	155,936	-57,604	46

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,854	31,259	46,083
業務費用支出	11,453	16,933	19,932
人件費支出	4,205	7,448	8,580
物件費等支出	6,773	8,783	10,243
支払利息支出	105	259	264
その他の支出	370	443	845
移転費用支出	12,401	14,326	26,151
補助金等支出	8,125	11,669	23,477
社会保障給付支出	2,482	2,482	2,482
他会計への繰出支出	1,748	－	－
その他の支出	46	175	191
業務収入	25,184	33,425	48,969
税収等収入	19,898	19,424	28,488
国県等補助金収入	4,439	7,673	13,074
使用料及び手数料収入	270	4,818	5,148
その他の収入	576	1,511	2,259
臨時支出	1,846	1,846	2,107
災害復旧事業費支出	1,846	1,846	1,846
その他の支出	－	－	261
臨時収入	1,302	1,302	1,329
業務活動収支	786	1,623	2,109
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,022	3,042	3,827
公共施設等整備費支出	1,372	1,798	2,418
基金積立金支出	620	620	786
投資及び出資金支出	－	593	593
貸付金支出	30	30	30
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	1,926	2,172	2,609
国県等補助金収入	250	353	353
基金取崩収入	1,470	1,480	1,799
貸付金元金回収収入	51	52	52
資産売却収入	143	276	280
その他の収入	12	12	125
投資活動収支	-96	-869	-1,218
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,511	5,802	5,931
地方債償還支出	4,349	5,640	5,762
その他の支出	161	161	169
財務活動収入	3,300	4,083	4,264
地方債発行収入	3,299	3,545	3,653
その他の収入	1	538	611
財務活動収支	-1,211	-1,718	-1,667
本年度資金収支額	-521	-965	-777
前年度末資金残高	1,013	5,690	6,538
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	-1
本年度末資金残高	493	4,725	5,759

前年度末歳計外現金残高	214	214	220
本年度歳計外現金増減額	-10	-10	20
本年度末歳計外現金残高	204	204	240
本年度末現金預金残高	697	4,929	5,999

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。